

半 期 報 告 書

第 94 期 中

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第94期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第94期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 田 隆 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西 山 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西 山 剛

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目15番3号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	3,169	3,612	3,613	8,315	9,358
経常利益 (百万円)	846	510	448	2,601	1,453
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△801	346	334	181	1,009
純資産額 (百万円)	32,187	33,591	33,641	33,743	33,947
総資産額 (百万円)	780,868	616,924	604,004	824,091	633,690
1株当たり純資産額 (円)	870.66	893.95	908.75	910.08	916.99
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△) (円)	△20.87	9.98	9.04	2.82	27.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.1	5.4	5.6	4.1	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,057	△1,808	1,145	2,209	△9,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	787	△375	△235	597	△1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△269	△530	△189	△274	555
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,771	11,014	2,932	13,729	2,212
従業員数 (名)	170 (79)	175 (136)	70 (16)	171 (92)	67 (16)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	2,229	2,560	3,513	4,831	5,467
経常利益 (百万円)	702	455	369	1,690	719
中間(当期)純利益 (百万円)	1,094	312	278	1,796	638
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
純資産額 (百万円)	25,772	26,718	26,688	27,319	27,170
総資産額 (百万円)	772,817	608,839	596,925	815,479	626,778
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	3.00	14.00	8.00
自己資本比率 (%)	3.3	4.4	4.5	3.4	4.3
従業員数 (名)	65 (13)	66 (15)	68 (15)	65 (13)	65 (15)

(注) 1 第93期中、第94期中、第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第92期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、人材会社からの派遣社員は()内に会計期間の平均人員を外数で記載しております。

4 第92期の1株当たり配当額には特別配当8円、第93期の1株当たり配当金には特別配当2円を含んでおりません。

5 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

6 第93期中まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、第93期末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、第93期は損益計算書のみ連結しており、連結経営指標等の従業員数には同社の従業員は含まれておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた(株)ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	68 (15)
不動産賃貸・リース業	2 (1)
合計	70 (16)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	68 (15)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 人材会社からの派遣社員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和48年6月に結成された労働組合があり、全国証券労働組合協議会に加盟しております。平成19年9月30日現在の組合員数は41名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が引続き増加基調で推移する中、雇用環境や個人消費にも改善の動きが波及するなど、景気は緩やかながら拡大傾向を示しました。

株式市況についてみますと、1万7千円台でスタートした日経平均株価は、堅調な米国株式相場を背景に6月上旬には1万8千円台に乗せ、7月上旬には約7年ぶりの高値更新となりました。しかしその後はいわゆるサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安懸念が台頭、8月中旬には1万5千円台まで急落しましたが、期末にかけては米国の金利引き下げなどもあり、やや水準を戻す展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引残高は、漸増傾向を辿り8月上旬には2,440億円まで増加したものの、その後は株式市況の不振から減少に転じ、期末には1,800億円台まで水準を下げました。

このような情勢下、証券金融業においては、「株レポ取引」の拡大に注力したほか、「ビジネスローン」については引続き首都圏中心に新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開、さらにネット取引中心の「コムストックローン」においては、JCBとの共同開発による専用カード方式の新商品「コムストック+（プラス）カード」の提携先拡大を図るなど常に証券・金融市場のニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は、㈱ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、同社の収益（前年同期894百万円）が剥落しましたが、証券金融業の増収から、3,613百万円と前年同期（3,612百万円）並の水準を確保いたしました。連結営業利益及び連結経常利益は株価の下落や資産査定分類基準の一段の厳格化による貸倒引当金繰入額の増加や㈱ODKソリューションズの持分法適用関連会社への異動などにより314百万円、448百万円とそれぞれ前年同期比103百万円、61百万円の減益となり、連結中間純利益も334百万円と前年同期比11百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

① 証券金融業

ア. 資金運用

・貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が前年同期に比べ水準を落としたことから、貸借取引貸付金（貸借取引借入有価証券代り金3,700百万円を含む）の期中平均残高は前年同期比35,300百万円減の86,300百万円となりましたが、その収入は融資金利の引上げから前年同期比24.2%増収の494百万円となりました。

・証券会社向け貸付

証券会社向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、提携先証券会社の拡大に注力しましたが、新興市場の低迷から期中平均残高は前年同期比54,200百万円減の45,500百万円となり、その収入も前年同期比29.5%減収の272百万円となりました。

・一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付においては、非対面型で顧客の利便性が高い業界初のネット取引「コムストックローン」の新商品「コムストックローン+（プラス）カード」の大手証券会社との提携など積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりました。その結果、期中平均残高は前年同期比5,800百万円増の48,900百万円となり、その収入も前年同期比19.6%増収の903百万円となりました。

・現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け積極的な対応を図った結果、株券レポ取引中心に成約が活発となり、期中平均残高は前年同期比70,000百万円増の242,500百万円となり、その収入は運用利回りの上昇もあり前年同期比3.3倍増の1,250百万円となりました。

・預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、社債運用を手控えたことから、期中平均残高は前年同期比3,500百万円減の62,000百万円となりましたが、その収入は運用利回りの上昇から前年同期比98.4%増収の176百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前年同期比17,100百万円減の485,500百万円となりましたが、その収入は前年同期比54.4%増収の3,096百万円となりました。

イ. 有価証券貸付

・貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期比2,100百万円増の22,200百万円となり、その収入も、前年同期比81.2%増収の190百万円となりました。

・一般貸株

一般貸株においては、新興市場の不振から期中を通じて借入需要が低水準に推移したため、取扱額は前年同期比166,700百万円減の94,600百万円となり、その収入も前年同期比72.7%減収の85百万円となりました。

・債券貸借取引

債券貸借取引においては、成約額は前年同期比6,600百万円減の802,700百万円となり、その収入も前年同期比1.1%増収の27百万円とほぼ横這いとなりました。

以上の結果、証券金融業全体で営業収益は3,513百万円と前年同期比952百万円(37.2%)の増収となりました。一方、株券レポ取引を中心とする借入有価証券代り金の利回りの上昇や証券担保ローンのウエイトの上昇を主因に利鞘収入が拡大したものの、販売費及び一般管理費で貸倒引当金繰入が増加したため、営業利益は250百万円と前年同期比114百万円(△31.4%)の減益となりました。

② 不動産賃貸業・リース業

不動産賃貸業・リース業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなかったものの、当社グループ各社などに対するコンピュータ及びソフトウェア等のリース物件の減少から、その収入は前年同期比35.9%減収の100百万円となりました。一方、営業費用で、減価償却費の減少などにより、営業利益は49百万円と前年同期比5百万円(12.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、2,932百万円（対前年同期比8,081百万円減少）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,145百万円の収入超（前中間連結会計期間は1,808百万円の支出超）となりました。収入の主な内訳は、利息及び配当金の受取3,088百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払1,245百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、235百万円の支出超（対前年同期比139百万円の支出減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出185百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、189百万円の支出超（対前年同期比341百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払189百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業		
貸付金	3,096	54.4
有価証券貸借取引	303	△ 32.0
その他	113	2.9
小計	3,513	37.2
不動産賃貸・リース業	100	△ 35.9
合計	3,613	0.0

(注) 1 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた㈱ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、当中間連結会計期間から事業区分を変更したため、前年同期比については前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて、算出しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱だいこう証券ビジネス	575	15.9	—	—

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約及び重要な変更解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500,000	38,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	38,500,000	38,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	38,500	—	3,500	—	1,729

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,299	11.16
㈱大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号	2,293	5.95
野村ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,000	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,817	4.72
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.32
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,666	4.32
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.32
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.32
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,414	3.67
エイチエスビーシーバンク ピー エルシー アカウント アト ランティス ジャパン グロー ス ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	852	2.21
計	—	19,341	50.23

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は515千株であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は682千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,004,300	380,043	—
単元未満株式	普通株式 24,800	—	—
発行済株式総数	38,500,000	—	—
総株主の議決権	—	380,043	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)及び貸借取引業務に伴い所有している株式が202,400株(議決権2,024個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	470,900	—	470,900	1.22
計	—	470,900	—	470,900	1.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	482	458	446	420	336
最低(円)	461	424	434	405	318	267

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,054		1,832		3,712	
2 有価証券	2.5	31,675		18,704		10,909	
3 貸付金	6	201,318		143,252		199,265	
4 借入有価証券代り金		332,012		389,370		372,328	
5 繰延税金資産		109		188		151	
6 その他		5,386		851		548	
貸倒引当金		42		239		116	
流動資産合計		582,513	94.4	553,961	91.7	586,800	92.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,050		956		977	
2 無形固定資産		1,112		971		938	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.5	31,675		47,977		44,824	
(2) 繰延税金資産		237		6		16	
(3) その他		423		132		135	
貸倒引当金		89		0		0	
固定資産合計		34,410	5.6	50,043	8.3	46,889	7.4
資産合計		616,924	100.0	604,004	100.0	633,690	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	コールマネー	177,500		163,600		265,900		
2	短期借入金	321,050		251,800		220,300		
3	コマーシャル・ペーパー	26,000		68,000		38,000		
4	未払法人税等	53		113		177		
5	賞与引当金	219		94		90		
6	貸借取引担保金	3,737		3,366		3,525		
7	信用サポートローン 担保金	2,300				4,200		
8	貸付有価証券代り金	45,095		75,147		59,782		
9	損害補償損失引当金	35						
10	その他	646		2,427		1,520		
	流動負債合計	576,638	93.4	564,549	93.5	593,496	93.6	
固定負債								
1	長期借入金	4,400		4,400		4,400		
2	退職給付引当金	933		387		367		
3	役員退職慰労引当金	510		343		429		
4	繰延税金負債	755		588		951		
5	その他	94		94		98		
	固定負債合計	6,694	1.1	5,813	0.9	6,246	1.0	
	負債合計	583,332	94.5	570,363	94.4	599,743	94.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,500		3,500		3,500	
2 資本剰余金		1,731		1,731		1,731	
3 利益剰余金		27,628		28,469		28,177	
4 自己株式		599		588		588	
株主資本合計		32,260	5.3	33,112	5.5	32,820	5.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	8	1,882		1,607		2,204	
2 土地再評価差額金		1,083		1,078		1,078	
評価・換算差額等 合計		798	0.1	529	0.1	1,126	0.2
少数株主持分		532	0.1				
純資産合計		33,591	5.5	33,641	5.6	33,947	5.4
負債純資産合計		616,924	100.0	604,004	100.0	633,690	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 貸付金利息		1,531		1,650		3,010	
2 借入有価証券代り金利息		384		1,270		1,255	
3 受取手数料		109		113		224	
4 有価証券貸付料		445		303		801	
5 業務受託収入		852		—		3,419	
6 その他		288	3,612	276	3,613	646	9,358
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1 借入金支払利息		377		1,101		1,120	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		23		18		40	
3 貸付有価証券代り金利息		30		132		74	
4 有価証券借入料		269		284		548	
5 支払手数料		403		339		1,429	
6 その他		784	1,887	34	1,911	2,109	5,323
			52.3		52.9		56.9
営業総利益			1,725		1,702		4,034
			47.7		47.1		43.1
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬給与等		397		283		965	
2 退職給付費用		27		35		60	
3 役員退職慰労引当金繰入		47		28		94	
4 賞与引当金繰入		219		94		213	
5 減価償却費		187		202		377	
6 貸倒引当金繰入		—		128		84	
7 その他		427	1,307	615	1,388	872	2,668
			36.2		38.4		28.5
営業利益			417		314		1,366
			11.5		8.7		14.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		1		0		2	
2 受取配当金		9		35		7	
3 持分法による投資利益		64		93		97	
4 定期保険解約返戻金		—		—		14	
5 その他		21	95	4	134	13	135
			2.7		3.7		1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		0		—		0	
2 子会社上場関連費用		—		—		24	
3 株式交付費		—		—		22	
4 その他		2	2	0	0	0	47
			0.1		0.0		0.5
経常利益			510		448		1,453
			14.1		12.4		15.5
VI 特別利益							
1 持分変動損益		—		—		233	
2 関係会社株式売却益		—		—		119	
3 貸倒引当金戻入		14		5		13	
4 有形固定資産売却益	※1	3	17	5	10	3	368
			0.5		0.3		3.9
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損	※2	7		3		14	
2 無形固定資産除却損	※3	—		—		17	
3 投資有価証券評価損		—	7	3	6	—	31
			0.2		0.2		0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			520		452		1,790
			14.4		12.5		19.1
法人税、住民税及び 事業税		75		118		557	
法人税等調整額		83	159	△0	117	△43	514
			4.4		3.2		5.5
少数株主利益			15		—		266
			0.4		—		2.8
中間(当期)純利益			346		334		1,009
			9.6		9.3		10.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
役員賞与(注)			△69		△69
中間純利益			346		346
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2	2
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	829	1	830
平成18年9月30日残高(百万円)	3,500	1,731	27,628	△599	32,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
役員賞与(注)					△69
中間純利益					346
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					2
評価・換算差額等への振替					1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△432	△1,083	△1,515	14	△1,501
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△432	△1,083	△1,515	14	△670
平成18年9月30日残高(百万円)	1,882	△1,083	798	532	33,591

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△190		△190
中間純利益			334		334
持分法適用範囲の増加に伴う増加			147		147
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	291	△0	291
平成19年9月30日残高(百万円)	3,500	1,731	28,469	△588	33,112

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	33,947
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△190
中間純利益				334
持分法適用範囲の増加に伴う増加				147
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△597	0	△597	△597
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△597	0	△597	△305
平成19年9月30日残高(百万円)	1,607	△1,078	529	33,641

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
中間配当			△113		△113
役員賞与(注)			△69		△69
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		9	9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				4	4
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,379	12	1,391
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
中間配当					△113
役員賞与(注)					△69
当期純利益					1,009
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					4
評価・換算差額等への振替		△1,083	△1,083		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109	5	△104	△517	△622
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△109	△1,078	△1,188	△517	△314
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	—	33,947

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		520	452	1,790
減価償却費		317	227	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△ 6	123	△ 17
賞与引当金の増加額		23	4	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		8	20	△ 26
役員退職慰労引当金の減少額		△ 80	△ 85	△ 32
受取利息及び受取配当金		△ 2,016	△ 3,133	△ 4,451
支払利息		430	1,253	1,236
持分法による投資利益		△ 64	△ 93	△ 97
関係会社株式売却益		—	—	△ 119
有形固定資産売却益		△ 3	△ 5	△ 3
有形固定資産除却損		7	3	14
無形固定資産除却損		—	—	17
投資有価証券評価損		—	3	—
株式交付費		—	—	22
持分変動損益		—	—	△ 233
定期性預金の純減少額		1,000	800	500
有価証券及び投資有価証券 の純増減額 (△は増加額)		△ 4,530	△ 7,963	4,228
貸付金の減少額		115,780	56,012	117,833
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加額)		91,126	△ 17,041	50,811
コールマネーの増減額 (△は減少額)		△ 52,300	△ 102,300	36,100
売渡手形の減少額		△ 82,500	—	△ 82,500
短期借入金金の増減額 (△は減少額)		△ 6,628	31,500	△ 107,378
コマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少額)		△ 17,500	30,000	△ 5,500
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少額)		△ 43,492	15,364	△ 28,805
貸借取引担保金の減少額		△ 628	△ 158	△ 840
信用サポートローン担保金の 増減額 (△は減少額)		△ 480	△ 4,200	1,419
長期借入金の減少額		△ 500	—	△ 500
売上債権の減少額		446	—	35
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 400	—	7
仕入債務の減少額		△ 103	—	△ 132
役員賞与の支払額		△ 69	△ 38	△ 69
その他		△ 719	△ 1,268	4,878
小計		△ 2,361	△ 523	△ 11,125
利息及び配当金の受取額		2,024	3,088	4,390
利息の支払額		△ 354	△ 1,245	△ 1,117
法人税等の支払額		△ 1,117	△ 174	△ 1,180
損害補償金の支払額		—	—	△ 45
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,808	1,145	△ 9,077

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△ 40	—	△ 390
定期性預金の払戻による収入		40	—	40
有価証券の取得による支出		△ 99	—	△ 99
投資有価証券の取得による支出		—	—	△ 298
関係会社株式の売却による収入		—	—	295
有形固定資産の取得による支出		△ 93	△60	△ 182
有形固定資産の売却による収入		6	7	6
無形固定資産の取得による支出		△ 189	△185	△ 458
その他		1	3	△ 97
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 375	△235	△ 1,183
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
子会社株式の発行による収入		—	—	1,192
自己株式の売却による収入		0	0	9
自己株式の取得による支出		△ 0	△0	△ 0
配当金の支払額		△ 529	△189	△ 644
少数株主への配当金の支払額		△ 0	—	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 530	△189	555
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△ 2,715	719	△ 9,705
V 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△ 1,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,729	2,212	13,729
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		11,014	2,932	2,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング ㈱ODKソリューションズ なお、非連結子会社はありません。 注) 大阪電子計算㈱は平成18年9月3日付にて㈱ODKソリューションズへ商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数2社 会社名 ㈱だいこう証券ビジネス、 ㈱だいこうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数3社 会社名 ㈱ODKソリューションズ、 ㈱だいこう証券ビジネス、 ㈱だいこうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 ㈱だいこう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービス㈱につき、重要性が増加してきたため、当中間連結会計期間より㈱だいこう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング なお、非連結子会社はありません。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算㈱から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数3社 会社名 ㈱ODKソリューションズ、 ㈱だいこう証券ビジネス、 ㈱だいこうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算㈱から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に変更しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 連結子会社1社では、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社が平成19年3月7日に実施した公募増資による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(105百万円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>この結果、従来の方法による場合に比べ、株式交付費の額は105百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 損害補償損失引当金 連結子会社1社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,059百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,947百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>————</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入」(前中間連結会計期間8百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 の減価償却 2,304百万円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 2,075百万円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 2,075百万円 累計額</p>
<p>※2 このうち 有価証券 26,977百万円 投資有価証券 24,637百万円 は日本銀行の即時決済に備え 46,011百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として5,603百万円 を差入れております。</p>	<p>※2 このうち 有価証券 15,505百万円 投資有価証券 33,315百万円 は日本銀行の即時決済に備え 43,022百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として5,798百万円 を差入れております。</p>	<p>※2 このうち 有価証券 7,012百万円 投資有価証券 38,741百万円 は日本銀行の即時決済に備え 40,040百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として5,713百万円 を差入れております。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 437,622百万円 うち 貸付 16,841百万円 有価証券 うち 再担保差入 23,938百万円 うち 手許保管 396,842百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 322,882百万円 うち 貸付 14,489百万円 有価証券 うち 再担保差入 20,426百万円 うち 手許保管 287,967百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の時価 413,167百万円 うち 貸付 18,109百万円 有価証券 うち 再担保差入 21,001百万円 うち 手許保管 374,057百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 477,054百万円 うち 貸付 31,366百万円 有価証券 うち 再担保差入 103,869百万円 うち 手許保管 341,818百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 597,352百万円 うち 貸付 52,139百万円 有価証券 うち 再担保差入 174,301百万円 うち 手許保管 370,911百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の時価 555,401百万円 うち 貸付 35,124百万円 有価証券 うち 再担保差入 140,608百万円 うち 手許保管 379,668百万円</p>
<p>※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 有価証券 1,098百万円 投資有価証券 998百万円</p>	<p>※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 投資有価証券 8,502百万円</p>	<p>※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の連結貸借対照表価額 有価証券 1,996百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 93,637百万円 貸付実行額 6,428百万円 貸付未実行残高 87,208百万円</p> <p>7 偶発債務 連結子会社(株)ODKソリューションズは、(株)キーポート・ソリューションズより、(株)オーデューケー情報システムの株式譲渡契約における瑕疵担保責任に関連して、最大300百万円の補償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されております。 (株)ODKソリューションズとしては、十分かつ正当な抗弁ができるかと判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、偶発債務として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。 なお、当該瑕疵担保責任の履行に備えるため、前連結会計年度において損害補償損失引当金35百万円を計上しております。</p> <p>※8 土地再評価差額金 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社1社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。</p>	<p>※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 2,709百万円 貸付実行額 2,184百万円 貸付未実行残高 525百万円</p> <p>———</p> <p>※8 土地再評価差額金 同左</p>	<p>※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 3,111百万円 貸付実行額 2,550百万円 貸付未実行残高 560百万円</p> <p>———</p> <p>※8 土地再評価差額金 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 3百万円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 その他 7百万円 計 7百万円</p> <p>———</p>	<p>※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 5百万円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円</p> <p>———</p>	<p>※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 3百万円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 その他 7百万円 計 14百万円</p> <p>※3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,522,873	943	4,806	1,519,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 943株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 168株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,638株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,479,723	491	143	1,480,071

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 93株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114	3	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,522,873	1,412	44,562	1,479,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 44,344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	113	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,054百万円	現金及び預金 1,832百万円	現金及び預金 3,712百万円
有価証券 31,675百万円	有価証券 18,704百万円	有価証券 10,909百万円
計 43,729百万円	計 20,537百万円	計 14,622百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 31,675百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 16,904百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 10,909百万円
現金及び現金同等物 11,014百万円	現金及び現金同等物 2,932百万円	現金及び現金同等物 2,212百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="153 577 557 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品及び器具)</td> <td>730</td> <td>414</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>213</td> <td>83</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944</td> <td>497</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 1003 549 1099"> <tr> <td>1年以内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="231 1173 549 1323"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品及び器具)	730	414	316	無形固定資産(ソフトウェア)	213	83	130	合計	944	497	446	1年以内	152百万円	1年超	297百万円	合計	450百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1062 1173 1380 1323"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した㈱ODKソリューションズの支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額を含めております。</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																	
有形固定資産(備品及び器具)	730	414	316																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	213	83	130																																	
合計	944	497	446																																	
1年以内	152百万円																																			
1年超	297百万円																																			
合計	450百万円																																			
支払リース料	91百万円																																			
減価償却費相当額	87百万円																																			
支払利息相当額	3百万円																																			
支払リース料	181百万円																																			
減価償却費相当額	173百万円																																			
支払利息相当額	8百万円																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備品 及び器具)</td> <td>103</td> <td>85</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>466</td> <td>369</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570</td> <td>454</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備品 及び器具)	103	85	18	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	466	369	97	合計	570	454	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品及び器 具)</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>21</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品及び器 具)	25	16	8	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	9	4	4	合計	35	21	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備品 及び器具)</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>24</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定 資産(備品 及び器具)	26	18	7	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	11	5	5	合計	37	24	13
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備品 及び器具)	103	85	18																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	466	369	97																																															
合計	570	454	115																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品及び器 具)	25	16	8																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	9	4	4																																															
合計	35	21	13																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備品 及び器具)	26	18	7																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	11	5	5																																															
合計	37	24	13																																															
② 未経過リース料中間期末残高 1年以内 99百万円 1年超 34百万円 合計 133百万円 なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高 1年以内 7百万円 1年超 10百万円 合計 18百万円 同左	② 未経過リース料期末残高 1年以内 7百万円 1年超 11百万円 合計 19百万円 なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 67百万円 減価償却費 51百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4百万円 減価償却費 2百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 111百万円 減価償却費 95百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債、地方債等	99	99	0
計	99	99	0

② その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	3,653	2,877
(2) 債券			
国債、地方債等	48,163	48,104	△58
社債	1,908	1,907	△1
金融債	1,000	999	△0
(3) その他	2,882	2,842	△40
合計	54,730	57,507	2,776

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

③ 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	3,015	2,239
(2) 債券			
国債、地方債等	53,545	53,526	△19
社債	400	399	△0
金融債	1,000	999	△0
(3) その他	—	—	—
合計	55,721	57,940	2,219

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	174
譲渡性預金	1,800
合計	1,974

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	4,000	3,224
(2) 債券			
国債、地方債等	44,082	44,035	△46
社債	900	901	0
(3) その他	—	—	—
合計	45,758	48,937	3,178

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,560	894	83	73	3,612	—	3,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	502	62	13	577	(577)	—
計	2,560	1,397	145	86	4,190	(577)	3,612
営業費用	2,195	1,382	76	111	3,765	(570)	3,195
営業利益又は営業損失(△)	365	15	69	△25	424	(7)	417

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業…不動産賃貸料
- (4) リース業…コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	不動産賃貸 ・リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,513	100	3,613	—	3,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56	56	(56)	—
計	3,513	156	3,670	(56)	3,613
営業費用	3,262	107	3,369	(70)	3,299
営業利益	250	49	300	14	314

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

3 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた(株)ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「リース業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」とともに軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,467	3,519	167	203	9,358	—	9,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	999	124	19	1,143	(1,143)	—
計	5,467	4,518	291	223	10,501	(1,143)	9,358
営業費用	4,878	3,829	144	262	9,116	(1,124)	7,992
営業利益又は営業損失(△)	588	688	147	△39	1,385	(18)	1,366

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業……………不動産賃貸料
- (4) リース業……………コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「証券金融業」の営業費用が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 893.95円	1株当たり純資産額 908.75円	1株当たり純資産額 916.99円
1株当たり中間純利益 9.98円	1株当たり中間純利益 9.04円	1株当たり当期純利益 27.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益 346百万円	中間連結損益計算書上の中間純利 益 334百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,009百万円
普通株式に係る中間純利益 369百万円	普通株式に係る中間純利益 334百万円	普通株式に係る当期純利益 1,032百万円
普通株主に帰属しない金額 △22百万円	普通株式の期中平均株式数 37,020,170株	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳
普通株式の期中平均株式数 36,979,763株		利益処分による役員賞与金 △22百万円
		普通株主に帰属しない金額 △22百万円
		普通株式の期中平均株式数 36,990,743株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,379		1,809		3,650		
2 有価証券	※ 2.5	31,575		18,704		10,909		
3 貸借取引貸付金		90,049		64,207		87,253		
4 信用サポートローン		61,210		26,364		54,245		
5 一般貸付金	※6	50,056		52,678		57,764		
6 借入有価証券代り金		332,012		389,370		372,328		
7 繰延税金資産		77		159		112		
8 その他		4,585		849		548		
貸倒引当金		△ 41		△ 239		△ 116		
流動資産合計		580,906	95.4	553,904	92.8	586,697	93.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	340		286		311		
2 無形固定資産		857		964		929		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 2.5	26,148		41,442		38,438		
(2) その他		675		327		401		
貸倒引当金		△ 89		△ 1		△ 1		
投資その他の資産合計		26,735		41,769		38,839		
固定資産合計		27,932	4.6	43,020	7.2	40,080	6.4	
資産合計		608,839	100.0	596,925	100.0	626,778	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	コールマネー	177,500		163,600		265,900			
2	短期借入金	321,050		251,800		220,300			
3	コマーシャル・ペーパー	26,000		68,000		38,000			
4	未払法人税等	53		113		177			
5	賞与引当金	99		94		90			
6	貸借取引担保金	3,737		3,366		3,525			
7	信用サポートローン 担保金	2,300		—		4,200			
8	貸付有価証券代り金	45,095		75,147		59,782			
9	その他	365		2,425		1,510			
	流動負債合計		576,200 94.6		564,546 94.6		593,486 94.7		
II 固定負債									
1	長期借入金	4,400		4,400		4,400			
2	退職給付引当金	372		372		352			
3	役員退職慰労引当金	390		328		416			
4	繰延税金負債	755		588		951			
5	その他	1		0		1			
	固定負債合計		5,919 1.0		5,689 0.9		6,121 1.0		
	負債合計		582,120 95.6		570,236 95.5		599,607 95.7		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		3,500	0.6	3,500	0.6	3,500	0.5		
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,729		1,729		1,729			
(2) その他資本剰余金		1		1		1			
資本剰余金合計		1,731	0.3	1,731	0.3	1,731	0.3		
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		774		774		774			
(2) その他利益剰余金									
配当準備積立金		1,244		1,274		1,244			
別途積立金		16,580		16,880		16,580			
繰越利益剰余金		1,380		1,350		1,592			
利益剰余金合計		19,978	3.2	20,278	3.4	20,190	3.2		
4 自己株式		△ 139	△ 0.0	△ 140	△ 0.0	△ 139	△ 0.0		
株主資本合計		25,070	4.1	25,370	4.3	25,282	4.0		
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		1,648		1,318		1,888			
評価・換算差額等 合計		1,648	0.3	1,318	0.2	1,888	0.3		
純資産合計		26,718	4.4	26,688	4.5	27,170	4.3		
負債純資産合計		608,839	100.0	596,925	100.0	626,778	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 貸付金利息		1,531			1,649		3,010			
2 借入有価証券代り金利息		384			1,270		1,255			
3 受取手数料		109			113		224			
4 有価証券貸付料		445			303		801			
5 その他		88	2,560	100.0	176	3,513	175	5,467	100.0	
II 営業費用										
1 借入金支払利息		377			1,101		1,120			
2 コマーシャル・ペーパー 利息		23			18		40			
3 貸付有価証券代り金利息		30			132		74			
4 有価証券借入料		269			284		548			
5 支払手数料等		251	951	37.1	339	1,876	549	2,333	42.7	
営業総利益			1,609	62.9		1,636		3,134	57.3	
III 一般管理費			1,256	49.1		1,385		2,571	47.0	
営業利益			353	13.8		250		562	10.3	
IV 営業外収益	※2		101	4.0		119		157	2.9	
V 営業外費用			0	0.0		0		0	0.0	
経常利益			455	17.8		369		719	13.2	
VI 特別利益	※3		14	0.6		10		289	5.3	
VII 特別損失	※4		6	0.3		3		25	0.5	
税引前中間(当期)純利益			463	18.1		377		983	18.0	
法人税、住民税及び 事業税		74			118		273			
法人税等調整額		75	150	5.9	△19	98	71	344	6.3	
中間(当期)純利益			312	12.2		278		638	11.7	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532	
役員賞与(注)				△69	△69		△69	
配当準備積立金の積立(注)		100		△100	—		—	
別途積立金の積立(注)			500	△500	—		—	
中間純利益				312	312		312	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	100	500	△888	△288	△0	△289	
平成18年9月30日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,380	19,978	△139	25,070	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			312
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△311	△311	△311
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△311	△311	△600
平成18年9月30日残高(百万円)	1,648	1,648	26,718

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
配当準備積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年9月30日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△190	△190		△190
配当準備積立金の積立		30		△30	—		—
別途積立金の積立			300	△300	—		—
中間純利益				278	278		278
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	30	300	△242	87	△0	87
平成19年9月30日残高(百万円)	774	1,274	16,880	1,350	20,278	△140	25,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△190
配当準備積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			278
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△570	△570	△570
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△570	△570	△482
平成19年9月30日残高(百万円)	1,318	1,318	26,688

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間配当				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532
中間配当				△114	△114		△114
役員賞与(注)				△69	△69		△69
配当準備積立金の積立(注)		100		△100			
別途積立金の積立(注)			500	△500			
当期純利益				638	638		638
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	100	500	△676	△76	△0	△77
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
中間配当			△114
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			638
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△71	△71	△148
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してまいります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,718百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,170百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>———</p>	<p>———</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 284百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 362百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 329百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 このうち 有価証券 26,977百万円 投資有価証券 19,034百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え46,011百万円を担保として、また、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れております。</p>	<p>2 担保に供している資産 このうち 有価証券 15,505百万円 投資有価証券 27,516百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え43,022百万円を担保として、また、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れております。</p>	<p>2 担保に供している資産 このうち 有価証券 7,012百万円 投資有価証券 33,028百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れております。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 437,622百万円 うち貸付有価証券 16,841百万円 うち再担保差入 23,938百万円 うち手許保管 396,842百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 322,882百万円 うち貸付有価証券 14,489百万円 うち再担保差入 20,426百万円 うち手許保管 287,967百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 413,167百万円 うち貸付有価証券 18,109百万円 うち再担保差入 21,001百万円 うち手許保管 374,057百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 477,054百万円 うち貸付有価証券 31,366百万円 うち再担保差入 103,869百万円 うち手許保管 341,818百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 597,352百万円 うち貸付有価証券 52,139百万円 うち再担保差入 174,301百万円 うち手許保管 370,911百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 555,401百万円 うち貸付有価証券 35,124百万円 うち再担保差入 140,608百万円 うち手許保管 379,668百万円</p>
<p>5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 有価証券 1,098百万円 投資有価証券 998百万円</p>	<p>5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 投資有価証券 8,502百万円</p>	<p>5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 有価証券 1,996百万円</p>
<p>6 証券会社、顧客及び子会社向け極度貸付極度額総額及び貸付未実行残高 極度額総額 95,437百万円 貸付実行額 6,597百万円 貸付未実行残高 88,840百万円</p>	<p>6 顧客及び子会社向け極度貸付極度額総額及び貸付未実行残高 極度額総額 4,509百万円 貸付実行額 2,232百万円 貸付未実行残高 2,277百万円</p>	<p>6 顧客及び子会社向け極度貸付極度額総額及び貸付未実行残高 極度額総額 4,911百万円 貸付実行額 2,616百万円 貸付未実行残高 2,294百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 144百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 40百万円 無形固定資産 150百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 88百万円 無形固定資産 287百万円
2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 78百万円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 99百万円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 111百万円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 11百万円 土地建物売却益 3百万円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 5百万円 土地建物売却益 5百万円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 13百万円 関係会社株式売却益 273百万円 土地建物売却益 3百万円
4 特別損失のうち重要なもの 備品及び器具除却損 6百万円	4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 3百万円	4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 1百万円 備品及び器具除却損 6百万円 ソフトウェア除却損 17百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	469,362	943	168	470,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 943株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 168株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	470,556	491	50	470,997

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	469,362	1,412	218	470,556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両及び運搬具)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両及び運搬具)	6	1	4	合計	6	1	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両及び運搬具)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両及び運搬具)	6	2	3	合計	6	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両及び運搬具)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両及び運搬具)	6	2	4	合計	6	2	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産(車両及び運搬具)	6	1	4																																			
合計	6	1	4																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産(車両及び運搬具)	6	2	3																																			
合計	6	2	3																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産(車両及び運搬具)	6	2	4																																			
合計	6	2	4																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円																		
1年以内	1百万円																																					
1年超	3百万円																																					
合計	4百万円																																					
1年以内	1百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	3百万円																																					
1年以内	1百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	4百万円																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円																								
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	159	6,434	6,275

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	172	4,230	4,058

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	172	6,704	6,532

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第94期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月25日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	114百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年11月28日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類			提出日	提出先
(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日	近畿財務局長
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書	(上記(1)有価証券 報告書の訂正報告書)	平成19年6月29日	近畿財務局長
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書	(上記(1)有価証券 報告書の訂正報告書)	平成19年8月24日	近畿財務局長
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月11日	近畿財務局長
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日	近畿財務局長
(6) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月7日	近畿財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。